



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 東洋水産株式会社

コード番号 2875 URL <http://www.maruchan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堤 殷

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 及川 雅晴

TEL 03-3458-5035

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	315,337	2.1	31,121	24.6	32,545	21.8	18,506	33.8
21年3月期	322,063	2.3	24,978	23.5	26,716	18.1	13,829	21.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	181.33		12.0	14.5	9.9
21年3月期	135.64		9.7	12.6	7.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 185百万円 21年3月期 160百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	229,242	170,288	70.2	1,575.67
21年3月期	218,681	158,688	67.2	1,442.47

(参考) 自己資本 22年3月期 161,010百万円 21年3月期 147,030百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	29,254	25,272	5,724	46,545
21年3月期	27,226	11,318	3,572	49,537

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		15.00		15.00	30.00	3,059	22.1	2.2
22年3月期		15.00		25.00	40.00	4,083	22.1	2.7
23年3月期 (予想)		20.00		20.00	40.00		22.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	155,000	0.6	14,000	11.9	14,600	11.1	8,700	9.9	85.14
通期	320,000	1.5	30,000	3.6	31,400	3.5	18,500	0.0	181.04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 110,881,044株 21年3月期 110,881,044株
 期末自己株式数 22年3月期 8,696,135株 21年3月期 8,951,287株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	213,538	1.5	12,997	8.6	15,297	3.5	9,311	14.9
21年3月期	216,728	0.8	14,225	49.6	15,858	45.4	8,104	56.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	91.20	
21年3月期	79.46	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	180,555	100,360	55.6	981.70
21年3月期	165,832	93,349	56.3	915.40

(参考) 自己資本 22年3月期 100,360百万円 21年3月期 93,349百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は世界的な不況による景気後退の影響により企業収益が落ち込み、設備投資の抑制とともに雇用環境は悪化いたしました。後半からは輸出・生産活動等で回復傾向が見えましたが、雇用環境の回復は見られず、消費者の購買意欲は伸張しませんでした。

当食品業界においては、一部原材料価格が引き続き高水準で推移し、製造コストの削減を迫られるなど企業間競争は一層激しさを増し、依然として厳しい状況が続いております。また、消費者の食の安全面に対する意識はより一段と高まり、当業界は今まで以上に品質管理の強化への対応、環境問題への対応など企業の社会的責任がますます求められております。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組んでまいりました。また、厳しい販売競争に対応するため、グループの生産・物流体制の再構築を進め、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前連結会計年度に比べ2.1%減収の315,337百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ24.6%増益の31,121百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ21.8%増益の32,545百万円、当期純利益は前連結会計年度に比べ33.8%増益の18,506百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

〔魚介類部門〕

魚介類部門は、世界的な市況低迷や国内の低価格志向の影響を受け、すり身・サバ・シシャモ・カニ等の販売価格の下落、競争激化が続いた結果、売上高は前連結会計年度に比べ10.0%減収の33,535百万円となりました。営業利益は、鮭鱒・魚卵製品の利益率が押し下げられましたが、すり身・カニ・ロブスター等の利益率が前連結会計年度より改善したこと、エビ・マグロ等の新商品の開発、販売を積極的に行った結果、前連結会計年度に比べ114.7%増益の307百万円となりました。

〔加工食品部門〕

国内即席麺事業は、和風麺・「麺づくり」等の基幹商品の拡売と「四季物語」に代表される提案型新製品の発売により売上高は微増となりました。基幹商品である和風麺では、「赤いきつねうどん」「緑のたぬき天そば」をリニューアルしました。麺は新製法を採用し、よりなめらかで喉越しのよい麺に改良したとともに、まぐろエキスを隠し味にしたコクのあるスープに仕上げました。移ろい行く日本の四季を具材とデザインで表現した新ブランド「四季物語」を3月に発売しました。また、長引く不況や低価格商品重視の市場環境に対応するためオープンプライス商品の品揃えも強化しました。11月に大盛りの「ごつ盛」シリーズをラーメンカテゴリーで発売、3月には「ごつ盛 ソース焼そば」を追加し、拡売に努めました。袋麺においては主力のノンフライ麺「昔ながらの中華そば」「屋台十八番」等が堅調に推移しました。

生麺事業は当連結会計年度後半から顕著になった需要低迷に因る競争激化が進む中、各種消費者キャンペーンの実施メニュー提案型新製品発売等により、焼そば類、ラーメン類は売上増となりましたが、素材型商品であるうどん類は競合低価格商品の影響が大きく、生麺全体の売上は減収となりました。また、新工場の設備投資に伴う減価償却費の増加、及び販売政策による販売促進費の影響により減益となりました。

冷凍食品事業は、業務用冷凍麺・冷凍野菜は計画通りの推移となりましたが、調理品類の惣菜部門の売上減少を補えず冷凍食品全体では減収となりましたが、不採算製品の見直し、冷凍麺の新規開拓などが寄与し、増益となりました。

米飯事業及び魚肉ハムソーセージ類は、適正価格での販売に努めましたが減収となりました。調味料部門は、ほぼ前年並みで推移し、スープ部門は新製品の投入等により増収となりました。

また、海外の即席麺事業は順調に推移いたしました。

これらの結果、加工食品部門全体の売上高は前連結会計年度に比べ1.3%減収の265,224百万円、営業利益は26.3%増益の29,582百万円となりました。

〔冷蔵庫部門〕

冷蔵庫部門は、国内事業においては、当連結会計年度後半より、輸入貨物を中心に各荷主の在庫圧縮が一段と進み、貨物の取扱量が減少する中で、代替貨物の集荷に力を入れたことにより、売上高は増収となりました。また、高収益貨物の取り込みや、経費の削減に力を入れ、営業利益は増益となりました。冷蔵庫部門全体では、前連結会計年度において米国のシーフリーズL.P.の冷蔵庫部門を事業譲渡したことから、売上高は前連結会計年度に比べ5.1%減収の13,042百万円、営業利益は5.9%減益の683百万円となりました。

〔その他部門〕

その他部門は、主に輸入牛肉・輸入加工食品の販売並びに不動産賃貸であり、売上高は前連結会計年度に比べ53.7%増収の3,535百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ17.1%減益の579百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

〔日本〕

日本は、魚介類部門、加工食品部門及び冷蔵庫部門で減収となった結果、売上高は前連結会計年度に比べ2.3%減収の256,112百万円となりました。営業利益は、加工食品部門では販売促進費が増加したものの小麦粉を中心に原材料費が減少したこと、また、魚介類部門では新商品の開発・販売を積極的に実施したこと、並びに、冷蔵庫部門では高収益貨物を取り込んだことから、それぞれ増益となり、前連結会計年度に比べ2.8%増益の18,651百万円となりました。

〔北米〕

北米は、主に加工食品部門の売上が順調に推移したものの、円高の影響を受け、売上高は前連結会計年度に比べ1.1%減収の59,225百万円となりました。営業利益は即席麺類の値上げ効果及び原材料価格の下落によって前連結会計年度に比べ81.7%増益の12,445百万円となりました。

(次期の見通し)

次期(平成23年3月期)の見通しにつきましては、海外経済の改善を背景に景気の持ち直し傾向が期待されておりますが、依然として雇用情勢に厳しさが残り、デフレの影響など景気を下押しするリスクも存在しております。

当食品業界におきましては、個人消費の持ち直し傾向も見られるものの、消費者の生活防衛意識や低価格志向が続く中で、市場環境は厳しい状況にあります。また、食の安全・安心など企業の社会的責任がますます求められていくものと考えております。当社グループにおきましては、さらに地域別・商品別の販売促進を強化した積極的な営業活動を実施するとともに、前期と同程度の経常利益の達成を目指しております。また費用面でもより厳しい販売競争に対応するため、物流の再構築・生産部門での徹底したコストの削減に注力していく所存であります。

以上により、通期の売上高は320,000百万円、営業利益は30,000百万円、経常利益は31,400百万円、当期純利益は18,500百万円を見込んでおります。なお、対米ドルの換算為替レートは93.00円で想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

資産、負債及び純資産の状況

当社グループの総資産は229,242百万円で、前連結会計年度に比べ10,561百万円(4.8%)増加しました。当連結会計年度における資産・負債・純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔流動資産〕

流動資産は、前連結会計年度に比べ4,815百万円(4.2%)減少し、108,609百万円となりました。これは主に、現金及び預金、商品及び製品が減少したことによるものであります。

〔固定資産〕

固定資産は、前連結会計年度に比べ15,376百万円(14.6%)増加し、120,633百万円となりました。これは主に、建物及び構築物、機械装置及び運搬具が増加したことによるものであります。

〔流動負債〕

流動負債は、前連結会計年度に比べ2,590百万円(5.8%)減少し、41,939百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したことによるものであります。

〔固定負債〕

固定負債は、前連結会計年度に比べ1,551百万円(10.0%)増加し、17,014百万円となりました。これは主に、負ののれんが発生したこと、退職給付引当金が増加したことによるものであります。

〔純資産〕

純資産は、前連結会計年度に比べ11,600百万円(7.3%)増加し、170,288百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)の残高は、前連結会計年度末と比べ2,992百万円減少し、46,545百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ2,028百万円増加し、29,254百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ13,953百万円増加し、25,272百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2,151百万円増加し、5,724百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	67.2	70.2
時価ベースの自己資本比率(%)	94.4	107.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	588.7	1,051.4

(注) 1 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債(社債、短期・長期借入金) / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い(支払利息)

2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算されております。

3 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益の向上を図り経営基盤を強化して企業価値の増大を目指すとともに、投資家の皆様に対する利益還元を充実していくことが、経営の重要事項の一つと認識しております。投資家の皆様への配当につきましては、期間業績を加味しながら安定配当を実施することを基本方針としております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、1株当たり普通配当25円(中間配当金を含む年間配当金は40円)の予定です。次期の配当は、中間20円、期末20円の年間40円を予定しております。今後も長期にわたり安定した配当を継続していくことを目指し、安定的な利益を確保してまいります。なお、四半期配当の実施につきましては今後検討してまいります。

内部留保に関しましては、急速な技術革新や顧客ニーズの変化等に対応するため、企業体質の強化及び開発投資等に活用し、企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項は以下のとおりであります。

経済状況

当社グループは加工食品を中心とした食品製造販売業を営んでおります。そのため、BSE問題、鳥インフルエンザの発生、残留農薬問題などの食品に係る諸問題の発生に伴い、輸入量の減少、仕入価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし売上高等に影響を与える可能性があります。当社グループは消費者の不信を取り除き、安心して購入していただけるようにISOの認証取得及び製品情報管理システムの構築等を積極的に推進するとともに、より一層の原材料等の管理体制の強化を図ってまいりましたが、自然又は人為的な諸問題により影響を受ける可能性があります。

また食品業界全体が、依然として商品単価の変動が続き販売競争がますます厳しくなっております。このような厳しい販売競争に対応するために、当社グループは、生産・物流体制の再構築を進め、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりましたが、デフレ経済の継続、所得の伸び悩みなどから消費者心理の低迷など消費動向に影響を受ける可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの中には北米の連結子会社があり、特にマルチャン, INC.は連結売上高に占める割合が10%を超える重要な連結子会社であります。また魚介類部門においては海外の連結子会社をはじめ輸出入取引を行っております。

このような中、輸出入取引においては為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的として、為替予約等を行い為替の変動による影響を最小限にしております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合には当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼします。

また当社グループは連結財務諸表作成のため決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、期初に想定した為替レートに対する変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼします。

新製品開発力

当社グループの事業の中心となっている加工食品事業において、特に即席麺類の分野では業界全体で年間何百種類という新製品が販売されており、商品サイクルが非常に短い状況となっております。このような状況下で、当社グループにおいても消費者の健康志向の高まりなど消費者ニーズにあった製品開発に注力しております。

当社グループが業界や消費者ニーズの変化を十分に予測できず、消費者に受け入れられる魅力ある新製品の開発が出来ない場合には、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。

販売価格

当社グループの加工食品事業におきましては、末端の小売価格の変動に伴い、当社グループの卸売価格が影響を受けることがあります。また各分野におけるシェアの確保など販売競争の厳しさが増す中で、値引りべート、特売費などの販売促進費が増加し、収益を圧迫する要因となっております。既存競合先間の提携などにより市場におけるシェアが大きく変動するようなことが起これば、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループの魚介類事業は、漁獲量などにより市場価格が変動し、これが販売価格にも影響を与え、これにより当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。また加工食品事業の一部の原材料(米、小麦粉など)も同様に収穫高などによる市場価格の変動の影響を受け、これが製造コストに影響し、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

製品事故

当社グループはHACCP、ISOの認証取得、製品情報管理システムの構築、トレサビリティ管理など安全な食品作りに積極的に取り組んでおりますが、原材料の腐敗や農薬などの問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題、流通段階での破袋等によるカビの発生など、製品事故が発生する可能性があります。当社グループにおいてもこれら製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化などを図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。そのため製造物責任賠償保険等にも加入しております。

万が一製造物責任賠償につながるような大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収など多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少など当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

製品の海外での委託製造

当社グループの魚介類及び冷凍食品の一部の製品において、海外の会社に製造を委託し、製品を仕入れております。その際に各製造委託会社が所在する国により、食品衛生等に関する法的基準の相違、食品衛生に対する意識の違いから、日本における食品衛生等の法的基準に適合しない農薬等の薬品使用などによる製品事故が発生する可能性があります。当社グループにおいてもこれらを未然に防ぐために日本の基準の教育・指導の徹底、現地での立会い及び製品検査等の強化を図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。

日本の食品衛生等に関する法的基準に適合しない製品が発生した場合には、製品回収及び廃棄処理などの多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少など当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

天候及び自然災害の影響

当社グループの販売する加工食品には猛暑、冷夏等の天候により売上高に影響を受けるものがあります。また、製造拠点における大規模な地震や台風などの自然災害により生産設備に損害を被った場合、操業中断による製造能力低下に伴う売上高の減少、設備の修復費用の増加などにより当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

情報システム

当社グループでは適切なシステム管理体制をとっております。当社グループではコンピュータウイルス対策や情報管理の徹底を進めておりますが、予測不能のウイルスの侵入、情報システムへの不正アクセス及び運用上のトラブルなどにより情報システムに障害が発生する可能性があります。その場合、顧客対応に支障をきたし、それに伴う費用発生などにより当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

公的規制

当社グループは各事業活動において食品衛生、食品規格、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、環境、リサイクル関連などの法規制の適用を受けており、当社グループはこれら規制を遵守しております。不測の事態でこれら規制を遵守することが出来なかった場合、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、連結子会社20社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社10社及び関連会社2社)が営んでいる主な事業内容と、各事業に係る各関係会社の位置付けは、下記のとおりであります。

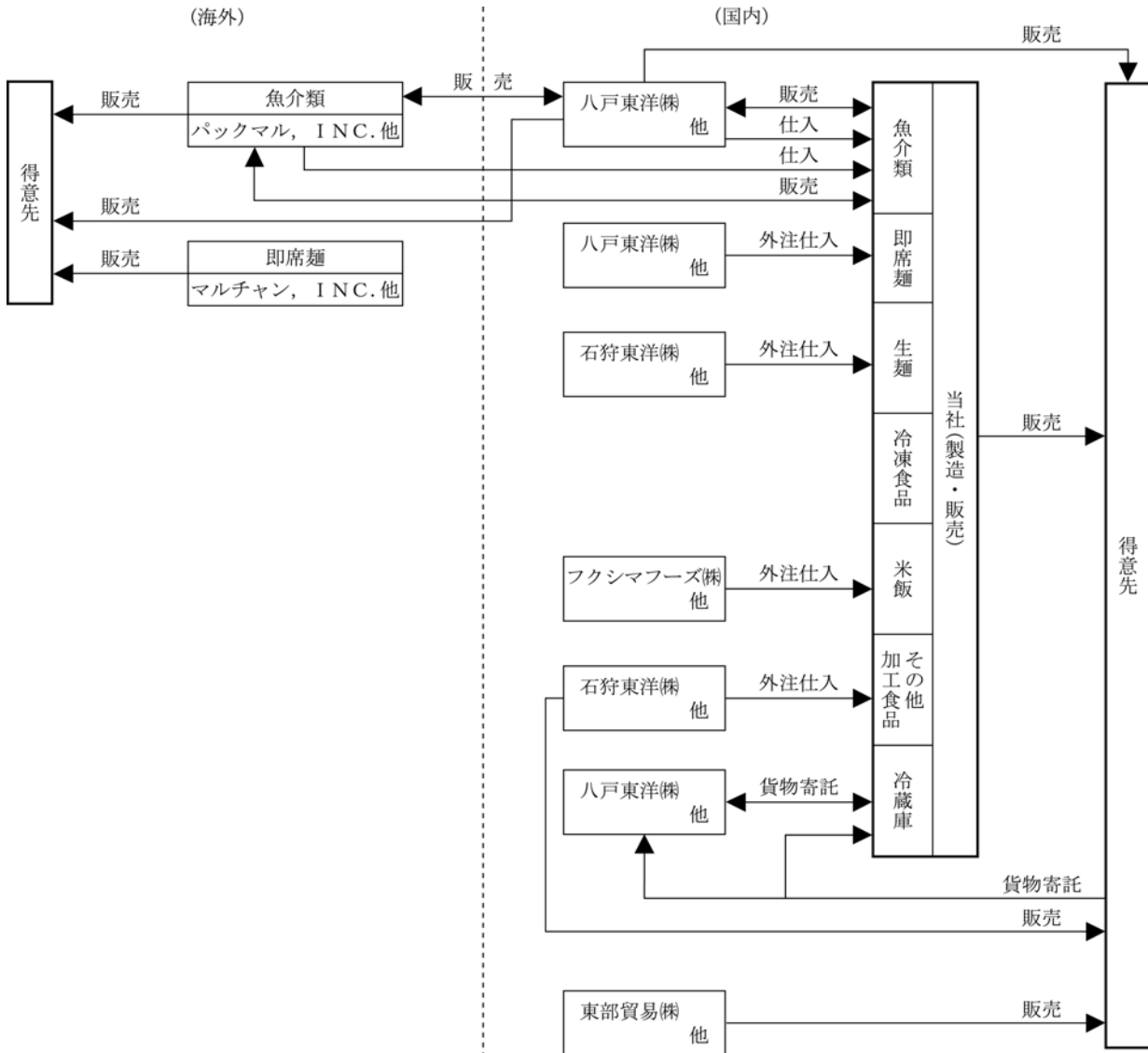
事業の内容			当該事業を営んでいる会社名		
部門	区分		連結会社	非連結子会社及び関連会社	
魚介類	仕入 加工 販売		当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) 新東物産(株) 伊万里東洋(株) (株)東京商社 ユタカフーズ(株) 銚子東洋(株) パッカマル, INC.	ヤイズ新東(株) 三幸養魚(株) 海南東洋水産有限公司 湛江東洋水産有限公司 下田東水(株)	
加工食品	即席類	カップ麺 袋麺 ワンタン	製造	八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) (株)酒悦 伊万里東洋(株) ユタカフーズ(株) マルチャンバージニア, INC.	
			販売	マルチャン デメヒコ, S.A. de C.V. サンマル デメヒコ, S.A. de C.V.	
			製造 販売	当社 マルチャン, INC.	
	生麺	蒸し焼きそば 生ラーメン 茹うどん	製造	石狩東洋(株) ユタカフーズ(株)	
			販売		下田東水(株)
			製造 販売	当社	
	冷凍食品	冷凍麺 業務用調理品	販売		下田東水(株)
			製造 販売	当社	
	米飯	無菌包装米飯 レトルト米飯等	販売	当社	
			製造 販売	フクシマフーズ(株) ユタカフーズ(株)	
	その他	スープ だしの素・削り節 ねり製品 チルド食品 弁当 漬け物等	製造	甲府東洋(株) 伊万里東洋(株) 銚子東洋(株) 石狩東洋(株)	
			販売		下田東水(株)
		製造 販売	当社 八戸東洋(株) フクシマフーズ(株) (株)酒悦 (株)フレッシュダイナー ユタカフーズ(株) ミツワデリー(株)	青島味豊調味食品有限公司 仙波糖化工業(株) ヒガシマルインターナショナル(株)	
			保管 凍結	当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) 伊万里東洋(株) (株)東京商社 銚子東洋(株)	埼玉東洋(株) 湘南東洋(株) スルガ東洋(株)
その他			当社 東部貿易(株)	東和エステート(株) (株)いらご研究所 海南東洋水産有限公司	

(注) 1 ユタカフーズ(株)は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第二部に上場しております。

2 仙波糖化工業(株)は、JASDAQ市場に上場しております。

3 JASDAQ市場に上場しておりましたフクシマフーズ(株)は、平成21年10月1日に当社の完全子会社となったことに伴い、平成21年9月25日に上場廃止となっております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 魚介類の仕入・販売は、グループ会社相互間においても行っております。
 2 冷蔵庫業を営んでいる会社の倉庫には、グループ会社の貨物も保管されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、顧客第一主義のもと「お客様により良い商品、サービスを提供することにより喜びと満足のある生活に貢献する」ことを経営理念としております。「安全でおいしい商品」「確実なサービス」をお客様にお届けし、お客様から支持されることによって信頼される企業グループを目指しております。そしてこれらにより利益ある成長を目指して企業価値を高めることが、社会、株主、従業員等すべてのステークホルダーの利益増大につながると認識しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した財務基盤確立のため、連結経常利益の増加を図ることを第一として考えております。業務改革による生産性向上やコスト削減、高付加価値商品の開発、キャッシュ・フロー経営の重視を徹底してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善など景気は回復の兆候はあるものの、原油高の影響による食品価格の値上傾向がある中、消費者の消費動向の変化がみられ、一層の競争激化が進むと思われます。

このような状況の中、当社といたしましては、将来の収益確保並びに経営効率の向上を目指し、次の課題に取り組む所存であります。

商品競争力の確保

顧客ニーズの変化に対応してより良い商品の提案を行うために、研究開発を重視し、併せて商品の安全性を確保する。

販売の確保

各事業分野において顧客ニーズに対応した地域別、商品別の販売促進を強化し積極的な営業活動を実施する。

コストダウン

生産拠点の統廃合を継続して実施し、効率的な生産・物流体制を再構築するほか、多様な業務改善を徹底することによりコスト削減を目指す。

財務体質の強化

有利子負債の削減、投融資の厳選並びに在庫の削減に取り組むことにより、財務体質の強化を目指す。

経営の迅速化、経営の効率化

グループ全体における情報の共有化を進めることにより、経営判断の迅速化及び経営の効率化を目指す。

社員教育の重視

企業は人材であるという観点から社員教育を重視し、権限・責任の明確化を図り、構造変化に耐えうる人材を育成する。

企業倫理の確立

経営の透明性の実現に向け取締役会の一層の活性化を図り、コンプライアンスの重要性の観点から積極的に企業倫理の確立を目指す。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,000	31,134
受取手形及び売掛金	39,191	39,004
有価証券	17,000	16,000
商品及び製品	15,326	13,218
仕掛品	165	221
原材料及び貯蔵品	4,451	3,819
繰延税金資産	1,856	1,651
その他	2,989	4,102
貸倒引当金	556	543
流動資産合計	113,424	108,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	97,324	109,771
減価償却累計額及び減損損失累計額	61,470	63,334
建物及び構築物(純額)	² 35,854	² 46,437
機械装置及び運搬具	74,528	81,208
減価償却累計額及び減損損失累計額	58,237	58,788
機械装置及び運搬具(純額)	16,290	22,419
土地	31,527	30,409
建設仮勘定	2,776	1,162
その他	4,498	4,803
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,373	3,522
その他(純額)	1,124	1,281
有形固定資産合計	87,574	101,709
無形固定資産		
のれん	121	71
ソフトウェア	1,428	1,020
その他	383	1,077
無形固定資産合計	1,934	2,169
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 13,594	¹ 14,690
長期貸付金	85	17
繰延税金資産	1,392	1,232
その他	676	813
投資その他の資産合計	15,748	16,754
固定資産合計	105,257	120,633
資産合計	218,681	229,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,439	18,697
短期借入金	1,535	1,714
1年内返済予定の長期借入金	2 82	2 52
未払費用	15,898	16,450
未払法人税等	5,035	3,179
未払消費税等	593	353
繰延税金負債	-	7
役員賞与引当金	248	173
未払事業所税	65	68
その他	631	1,241
流動負債合計	44,529	41,939
固定負債		
長期借入金	2 116	2 64
退職給付引当金	13,608	14,240
役員退職慰労引当金	121	111
繰延税金負債	999	1,233
負ののれん	-	676
その他	618	689
固定負債合計	15,463	17,014
負債合計	59,993	58,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	21,412	22,516
利益剰余金	121,503	136,951
自己株式	7,157	8,086
株主資本合計	154,727	170,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260	364
繰延ヘッジ損益	0	197
為替換算調整勘定	7,437	9,902
評価・換算差額等合計	7,697	9,340
少数株主持分	11,658	9,278
純資産合計	158,688	170,288
負債純資産合計	218,681	229,242

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	322,063	315,337
売上原価	1, 3, 4 208,620	1, 3, 4 195,467
売上総利益	113,442	119,870
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	20,038	19,334
広告宣伝費	3,573	3,511
販売促進費	45,135	46,915
給料	5,147	5,466
賞与	2,535	2,329
退職給付費用	1,421	1,372
役員賞与引当金繰入額	248	173
役員退職慰労引当金繰入額	28	26
減価償却費	1,191	1,030
のれん償却額	39	51
研究開発費	2, 3 1,100	2, 3 1,208
その他	8,004	7,328
販売費及び一般管理費合計	88,464	88,748
営業利益	24,978	31,121
営業外収益		
受取利息	705	347
受取配当金	313	236
持分法による投資利益	160	185
負ののれん償却額	-	76
賃貸収入	337	412
雑収入	589	444
営業外収益合計	2,106	1,702
営業外費用		
支払利息	43	27
貸倒引当金繰入額	8	-
賃貸収入原価	67	65
為替差損	108	18
固定資産移設費用	-	48
雑損失	141	118
営業外費用合計	368	279
経常利益	26,716	32,545

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 25	5 8
投資有価証券売却益	8	0
貸倒引当金戻入額	-	20
補助金収入	-	126
その他	15	2
特別利益合計	49	158
特別損失		
投資有価証券売却損	-	7
貸倒引当金繰入額	302	-
固定資産除売却損	6 285	6 1,432
投資有価証券評価損	1,297	125
減損損失	7 249	7 319
その他	158	15
特別損失合計	2,293	1,900
税金等調整前当期純利益	24,473	30,802
法人税、住民税及び事業税	10,755	11,586
法人税等調整額	699	85
法人税等合計	10,055	11,500
少数株主利益	587	796
当期純利益	13,829	18,506

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,969	18,969
当期末残高	18,969	18,969
資本剰余金		
前期末残高	21,412	21,412
当期変動額		
株式交換による変動額	-	1,103
当期変動額合計	-	1,103
当期末残高	21,412	22,516
利益剰余金		
前期末残高	110,734	121,503
当期変動額		
剰余金の配当	3,060	3,057
当期純利益	13,829	18,506
連結範囲の変動	0	-
当期変動額合計	10,768	15,448
当期末残高	121,503	136,951
自己株式		
前期末残高	7,001	7,157
当期変動額		
自己株式の取得	155	2,021
株式交換による変動額	-	1,092
当期変動額合計	155	929
当期末残高	7,157	8,086
株主資本合計		
前期末残高	144,114	154,727
当期変動額		
剰余金の配当	3,060	3,057
当期純利益	13,829	18,506
自己株式の取得	155	2,021
株式交換による変動額	-	2,196
連結範囲の変動	0	-
当期変動額合計	10,612	15,623
当期末残高	154,727	170,350

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	340	260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	601	624
当期変動額合計	601	624
当期末残高	260	364
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	197
当期変動額合計	12	197
当期末残高	0	197
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,666	7,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	771	2,465
当期変動額合計	771	2,465
当期末残高	7,437	9,902
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,337	7,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,359	1,643
当期変動額合計	1,359	1,643
当期末残高	7,697	9,340
少数株主持分		
前期末残高	11,323	11,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	334	2,379
当期変動額合計	334	2,379
当期末残高	11,658	9,278
純資産合計		
前期末残高	149,100	158,688
当期変動額		
剰余金の配当	3,060	3,057
当期純利益	13,829	18,506
自己株式の取得	155	2,021
株式交換による変動額	-	2,196
連結範囲の変動	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,025	4,022
当期変動額合計	9,587	11,600
当期末残高	158,688	170,288

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,473	30,802
減価償却費	8,606	8,957
減損損失	249	319
のれん償却額	39	51
負ののれん償却額	-	76
持分法による投資損益(は益)	160	185
投資有価証券売却損益(は益)	8	6
投資有価証券評価損益(は益)	1,297	125
退職給付引当金の増減額(は減少)	704	631
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	54	9
役員賞与引当金の増減額(は減少)	118	75
貸倒引当金の増減額(は減少)	311	13
受取利息及び受取配当金	1,018	584
支払利息	43	27
為替差損益(は益)	108	18
有形固定資産除売却損益(は益)	259	1,424
売上債権の増減額(は増加)	102	83
たな卸資産の増減額(は増加)	1,056	2,539
仕入債務の増減額(は減少)	861	1,629
未払費用の増減額(は減少)	983	636
その他	374	915
小計	35,280	42,137
利息及び配当金の受取額	1,039	596
利息の支払額	46	27
法人税等の支払額	9,047	13,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,226	29,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,495	513
定期預金の払戻による収入	5,295	388
有形固定資産の取得による支出	11,536	24,550
有形固定資産の売却による収入	98	437
無形固定資産の取得による支出	630	1,096
投資有価証券の取得による支出	647	69
投資有価証券の売却による収入	21	14
貸付けによる支出	1,885	1,823
貸付金の回収による収入	2,096	1,938
事業譲渡による収入	2 1,337	-
その他	27	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,318	25,272

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,488	3,078
短期借入金の返済による支出	2,491	3,403
長期借入金の返済による支出	142	82
自己株式の取得による支出	-	2,021
配当金の支払額	3,060	3,057
少数株主への配当金の支払額	196	204
その他	169	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,572	5,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	367	1,250
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,967	2,992
現金及び現金同等物の期首残高	37,570	49,537
現金及び現金同等物の期末残高	1 49,537	1 46,545

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は下記の20社であります。</p> <p>八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) (株)酒悦 新東物産(株) 東部貿易(株) 伊万里東洋(株) (株)フレッシュダイナー (株)東京商社 銚子東洋(株) ユタカフーズ(株) 石狩東洋(株) ミツワデイリー(株) マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V. サンマル デ メヒコ, S.A. de C.V. バックマル, INC.</p> <p>連結子会社でありました築地東洋(株)は平成20年4月1日に当社へ事業譲渡、同年7月28日付で清算終了したことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、連結子会社でありましたシーフリーズL.P.は平成20年12月22日に当社グループ外へ事業譲渡、平成21年3月31日付で清算終了したことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東(株) スルガ東洋(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社は下記の20社であります。</p> <p>八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) (株)酒悦 新東物産(株) 東部貿易(株) 伊万里東洋(株) (株)フレッシュダイナー (株)東京商社 銚子東洋(株) ユタカフーズ(株) 石狩東洋(株) ミツワデイリー(株) マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V. サンマル デ メヒコ, S.A. de C.V. バックマル, INC.</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東(株) スルガ東洋(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1 社 会社名 仙波糖化工業(株) 非連結子会社10社及び関連会社 2 社(株)いらご研究所、ヒガシマルインターナショナル(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 主として、移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 主として、月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。 これに伴い、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が358百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 主として、月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)主として、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。</p> <p>これに伴い売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社が所有するソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)主として、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 主として、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 主な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用の円貨への換算は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段...通貨及び金利スワップ ヘッジ対象...外貨建借入金</p> <p>c. ヘッジ手段...商品先物取引 ヘッジ対象...原料予定取引</p> <p>ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスク、金利の変動リスク及び原料相場の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップ、商品先物取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>予定取引においては、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、5年間の定額法により償却しております。	のれん及び負ののれんについては、5年間の定額法により償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産の「その他」に90百万円、無形固定資産の「その他」に3百万円計上されております。</p> <p>また、これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は14,659百万円、「仕掛品」は160百万円、「原材料及び貯蔵品」は4,111百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度から区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は155百万円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,325百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,513百万円
2 担保資産 下記の物件等について、1年内返済予定の長期借入金72百万円及び長期借入金116百万円の担保に供しております。 建物及び構築物 265百万円	2 担保資産 下記の物件等について、1年内返済予定の長期借入金52百万円及び長期借入金64百万円の担保に供しております。 建物及び構築物 45百万円
3 偶発債務 保証債務 取引先等に対する支払保証債務は下記のとおりであります。 (保証先) (保証額) 青島味豊調味食品有限公司他 152百万円	3 偶発債務 保証債務 支払保証債務は下記のとおりであります。 (保証先) (保証額) 従業員 124百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 このうち退職給付費用が1,192百万円含まれております。	1 このうち退職給付費用が1,130百万円含まれております。
2 研究開発費には退職給付費用が94百万円含まれております。	2 研究開発費には退職給付費用が103百万円含まれております。
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,382百万円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,373百万円であります。
4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 358百万円	4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 98百万円
5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 23 その他 0 計 25	5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7百万円 その他 0 計 8
6 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 5 計 9	6 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 299百万円 機械装置及び運搬具 4 土地 774 その他 0 計 1,079
(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 137百万円 機械装置及び運搬具 128 その他 10 計 276	(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 134百万円 機械装置及び運搬具 209 その他 9 計 353

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)東京商社 (東京都中央区)</td> <td>事業用資産</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>フクシマフーズ(株) (福島県伊達郡)</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>八戸東洋(株) (青森県八戸市)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、機械装置他</td> </tr> <tr> <td>伊万里東洋(株) (佐賀県伊万里市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>甲府東洋(株) (山梨県中央市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>(株)フレッシュダイナー (秋田県湯上市)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、機械装置</td> </tr> <tr> <td>サンリク東洋(株) (宮城県気仙沼市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>静岡県賀茂郡他</td> <td>事業用資産、遊休資産</td> <td>土地、建物、機械装置</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	(株)東京商社 (東京都中央区)	事業用資産	のれん	フクシマフーズ(株) (福島県伊達郡)	事業用資産	機械装置	八戸東洋(株) (青森県八戸市)	事業用資産	建物、機械装置他	伊万里東洋(株) (佐賀県伊万里市)	遊休資産	建物	甲府東洋(株) (山梨県中央市)	遊休資産	土地	(株)フレッシュダイナー (秋田県湯上市)	事業用資産	建物、機械装置	サンリク東洋(株) (宮城県気仙沼市)	遊休資産	機械装置	静岡県賀茂郡他	事業用資産、遊休資産	土地、建物、機械装置	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フクシマフーズ(株) (福島県伊達郡)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、機械装置他</td> </tr> <tr> <td>(株)フレッシュダイナー (秋田県湯上市)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、機械装置</td> </tr> <tr> <td>埼玉県日高市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械装置他</td> </tr> <tr> <td>静岡県焼津市他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	フクシマフーズ(株) (福島県伊達郡)	事業用資産	建物、機械装置他	(株)フレッシュダイナー (秋田県湯上市)	事業用資産	建物、機械装置	埼玉県日高市	遊休資産	建物、機械装置他	静岡県焼津市他	遊休資産	機械装置他
場所	用途	種類																																									
(株)東京商社 (東京都中央区)	事業用資産	のれん																																									
フクシマフーズ(株) (福島県伊達郡)	事業用資産	機械装置																																									
八戸東洋(株) (青森県八戸市)	事業用資産	建物、機械装置他																																									
伊万里東洋(株) (佐賀県伊万里市)	遊休資産	建物																																									
甲府東洋(株) (山梨県中央市)	遊休資産	土地																																									
(株)フレッシュダイナー (秋田県湯上市)	事業用資産	建物、機械装置																																									
サンリク東洋(株) (宮城県気仙沼市)	遊休資産	機械装置																																									
静岡県賀茂郡他	事業用資産、遊休資産	土地、建物、機械装置																																									
場所	用途	種類																																									
フクシマフーズ(株) (福島県伊達郡)	事業用資産	建物、機械装置他																																									
(株)フレッシュダイナー (秋田県湯上市)	事業用資産	建物、機械装置																																									
埼玉県日高市	遊休資産	建物、機械装置他																																									
静岡県焼津市他	遊休資産	機械装置他																																									
<p>当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産(のれん含む)については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(223百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物9百万円、機械装置他149百万円、のれん64百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物等については不動産鑑定評価又は固定資産税評価額を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを約5%で割り引いて算定しております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みのないものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地7百万円、建物12百万円、機械装置他6百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等により評価しております。建物、機械装置等については備忘価額で評価しております。</p>	<p>当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(105百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物92百万円、機械装置他12百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物等については不動産鑑定評価又は固定資産税評価額を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを約4%で割り引いて算定しております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みのないものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(213百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物36百万円、機械装置他177百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械装置等については備忘価額で評価しております。</p>																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	110,881			110,881
合計	110,881			110,881
自己株式				
普通株式(注)	8,888	62		8,951
合計	8,888	62		8,951

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加62千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,530	15	平成20年3月31日	平成20年6月29日
平成20年10月17日 取締役会	普通株式	1,530	15	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,528	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	110,881			110,881
合計	110,881			110,881
自己株式				
普通株式(注)	8,951	833	1,088	8,696
合計	8,951	833	1,088	8,696

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加810千株及び単元未満株式の買取りによる増加23千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式交換による減少1,088千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,528	15	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月16日 取締役会	普通株式	1,528	15	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,554	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 33,000百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 17,000 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 463 現金及び現金同等物 49,537	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 31,134百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 16,000 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 588 現金及び現金同等物 46,545
2 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 シーフリーズL.P.の冷蔵庫部門の事業譲渡に伴う事業譲渡時の資産および負債の内訳並びに事業譲渡による収入は以下のとおりであります。 流動資産 162百万円 固定資産 1,328 流動負債 31 移転損失 122 合計：事業譲渡による収入 1,337	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,256	268,761	13,744	2,299	322,063		322,063
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,045	439	1,052	731	4,268	(4,268)	
計	39,301	269,201	14,797	3,031	326,331	(4,268)	322,063
営業費用	39,158	245,777	14,071	2,331	301,339	(4,254)	297,084
営業利益	143	23,423	726	699	24,992	(14)	24,978
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	19,884	133,844	28,766	12,014	194,509	24,171	218,681
減価償却費	142	6,060	1,513	657	8,373	233	8,606
減損損失	12	172	64		249		249
資本的支出	108	10,096	1,514	9	11,729	269	11,998

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,535	265,224	13,042	3,535	315,337		315,337
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,911	609	1,026	538	4,085	(4,085)	
計	35,447	265,834	14,068	4,073	319,423	(4,085)	315,337
営業費用	35,140	236,251	13,385	3,493	288,270	(4,053)	284,216
営業利益	307	29,582	683	579	31,153	(31)	31,121
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	19,864	142,226	29,253	10,510	201,855	27,387	229,242
減価償却費	165	6,439	1,532	588	8,725	232	8,957
減損損失		319			319		319
資本的支出	101	21,895	4,345	87	26,430	223	26,654

- (注) 1 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。
- 2 各事業の内容及び主要な製品の名称
- (1) 魚介類部門.....魚介
 - (2) 加工食品部門.....即席麺・生麺・冷凍食品・米飯
 - (3) 冷蔵庫部門.....保管・凍結
 - (4) その他部門.....不動産賃貸
- 3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は38,154百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は42,036百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。
- 5 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。前連結会計年度における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が107百万円(差損)、「加工食品部門」が3百万円(差益)であります。当連結会計年度における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が2百万円(差損)、「加工食品部門」が1百万円(差損)であります。

<前連結会計年度>

- 6 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。これに伴い、当連結会計年度の営業費用は、「魚介類部門」で308百万円、「加工食品部門」で49百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 7 有形固定資産の耐用年数の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の営業費用に与える影響額は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	262,186	59,876	322,063		322,063
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,261	5,261	(5,261)	
計	262,186	65,137	327,324	(5,261)	322,063
営業費用	244,043	58,287	302,330	(5,245)	297,084
営業利益	18,142	6,850	24,993	(15)	24,978
資産	148,735	45,507	194,243	24,437	218,681

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	256,112	59,225	315,337		315,337
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,538	4,538	(4,538)	
計	256,112	63,763	319,875	(4,538)	315,337
営業費用	237,461	51,317	288,778	(4,562)	284,216
営業利益	18,651	12,445	31,097	24	31,121
資産	162,371	36,309	198,680	30,562	229,242

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国・メキシコであります。

2 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は38,154百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は42,036百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。前連結会計年度における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「北米」が103百万円(差損)であります。当連結会計年度における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「北米」が3百万円(差損)であります。

<前連結会計年度>

4 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。これに伴い、当連結会計年度の営業費用は、「日本」で358百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の営業費用に与える影響額は軽微であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	59,906	528	60,435
連結売上高(百万円)			322,063
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	0.2	18.8

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	59,228	296	59,524
連結売上高(百万円)			315,337
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.8	0.1	18.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国・メキシコ

その他の地域.....中国・台湾・韓国

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、通信機器(その他)及び事務機器(その他)であります。 ・無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>234</td> <td>107</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,048</td> <td>660</td> <td>388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,283</td> <td>768</td> <td>515</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定して おります。 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>515</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定して おります。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>319</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	234	107	127	その他	1,048	660	388	合計	1,283	768	515	1年以内	272百万円	1年超	242	合計	515	支払リース料	319百万円	減価償却費相当額	319	<p>1 ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、通信機器(その他)及び事務機器(その他)であります。 ・無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>209</td> <td>125</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>958</td> <td>799</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,168</td> <td>925</td> <td>242</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>272</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	209	125	84	その他	958	799	158	合計	1,168	925	242	1年以内	175百万円	1年超	67	合計	242	支払リース料	272百万円	減価償却費相当額	272
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	234	107	127																																																		
その他	1,048	660	388																																																		
合計	1,283	768	515																																																		
1年以内	272百万円																																																				
1年超	242																																																				
合計	515																																																				
支払リース料	319百万円																																																				
減価償却費相当額	319																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	209	125	84																																																		
その他	958	799	158																																																		
合計	1,168	925	242																																																		
1年以内	175百万円																																																				
1年超	67																																																				
合計	242																																																				
支払リース料	272百万円																																																				
減価償却費相当額	272																																																				

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
固定資産	217百万円	固定資産	215百万円
未実現利益		未実現利益	
賞与引当金	946	賞与引当金	883
投資有価証券		投資有価証券	
評価損	1,103	評価損	965
退職給付引当金	5,513	退職給付引当金	5,767
未払事業税	405	未払事業税	260
減損損失	1,249	減損損失	1,147
繰越欠損金	1,462	繰越欠損金	1,236
その他	1,649	その他	1,554
繰延税金資産		繰延税金資産	
小計	12,547	小計	12,030
評価性引当額	4,902	評価性引当額	4,528
繰延税金資産		繰延税金資産	
合計	7,645	合計	7,501
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮	4,679	固定資産圧縮	4,712
積立金等		積立金等	
資本連結評価差額	141	資本連結評価差額	141
在外連結子会社の		在外連結子会社の	
減価償却費	564	減価償却費	828
その他有価証券		その他有価証券評	
評価差額金	5	価差額金	165
その他	4	その他	9
繰延税金負債		繰延税金負債	
合計	5,395	合計	5,858
繰延税金資産の純額	2,250	繰延税金資産の純額	1,643
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.7%	
		(調整)	
		交際費等永久に損金に	0.6
		算入されない項目	
		評価性引当額	0.7
		持分法投資利益	0.3
		在外子会社の税率差異	2.2
		法人税額の特別控除	0.3
		その他	0.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、当社グループ間の短期的な貸付金(キャッシュマネジメントシステム)等に限定しております。また、資金調達については、当社グループ間の短期的な借入金(キャッシュマネジメントシステム)等による方針です。デリバティブは、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場変動リスク、金利の変動リスク及び原材料相場の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、全て短期で決済される国内譲渡性預金であります。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金は、当社及び連結子会社の従業員に対する貸付金であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は殆どが1年以内の支払期日であります。短期借入金は、全て当社グループ間の短期的な借入金(キャッシュマネジメントシステム)であります。1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、外貨建借入金に係る元本返済及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨及び金利スワップ取引、原料調達に係る原料相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品のリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、内規に従い、営業債権について取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を半年ごとに把握するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の内規に準じて管理を行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、相手先の契約不履行によるリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関等とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債務について、為替予約取引を利用して、為替変動リスクをヘッジしております。また、当社は外貨建借入金に係る元本返済及び支払金利の変動リスクを抑制するために通貨及び金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握しております。

当社は、デリバティブ取引については、内規に基づき、当該取引を必要とする部署で取引が行われ、契約の内容、残高照合等の確認をするとともに、その状況を経理部長あてに報告しております。一部の連結子会社においても、当社の内規に準じて管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告等に基づき、経理部が適時に短期及び長期の資金繰計画を立案するとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。連結子会社におきましては、資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入し、流動性リスクの管理をする等しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち34.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	31,134	31,134	
(2) 受取手形及び売掛金	39,004	39,004	
(3) 有価証券	16,000	16,000	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	10,681	10,681	
(5) 長期貸付金	17	17	0
資産計	96,837	96,837	0
(1) 支払手形及び買掛金	18,697	18,697	
(2) 短期借入金	1,714	1,714	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	52	52	
(4) 長期借入金	64	65	1
負債計	20,528	20,529	1
デリバティブ取引(*1)	333	438	104

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)有価証券

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

(4) 投資有価証券

株式の時価については、市場価格によっており、債券については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の受取見込額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金及び(3)1年内返済予定の長期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照してください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	494

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、(4)投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	31,134			
受取手形及び売掛金	39,004			
有価証券	16,000			
投資有価証券	20			
長期貸付金		17		
合計	85,221	17		

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債						
長期借入金	52	52	12			
リース債務	49	49	47	40	19	4
その他有利子負債						
合計	101	101	59	40	19	4

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,622	5,616	993
小計	4,622	5,616	993
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,432	4,137	1,294
小計	5,432	4,137	1,294
合計	10,055	9,754	301

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について1,247百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価額との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
21	8	0

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	494百万円
非上場債券	20
譲渡性預金	17,000
その他	0

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	-	20	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	20	-	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	7,342	5,877	1,465
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3)その他				
	小計	7,342	5,877	1,465
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	3,318	4,099	781
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	20	20	
	その他			
(3)その他	16,000	16,000		
	小計	19,338	20,119	781
合計		26,681	25,997	683

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 494百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	14	0	7
(2)債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	14	0	7

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について125百万円(その他有価証券の株式125百万円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価額との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社及び連結子会社は、魚介類の輸出入取引において、為替予約取引を行っております。</p> <p>また、当社は外貨建借入金において通貨及び金利スワップを、海外連結子会社は原料調達において商品先物取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段...通貨及び金利スワップ ヘッジ対象...外貨建借入金</p> <p>c. ヘッジ手段...商品先物取引 ヘッジ対象...原料予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場変動リスク、金利の変動リスク及び原料相場の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップ、商品先物取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>為替予約取引、通貨及び金利スワップは、主として将来の為替相場及び金利の変動によるリスク回避を、商品先物取引は実需の範囲内での利用をそれぞれ目的とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>為替予約取引は、輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクの軽減と、仕入コストの平準化とリスクの分散を図る目的で、通貨及び金利スワップは外貨建借入金に係る為替相場及び金利の変動リスクを回避する目的で、また、商品先物取引は原料調達に係る原料相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引、通貨及び金利スワップは急激な社会情勢の変化に伴う為替相場及び金利の乱高下によるリスクを有しております。また、商品先物取引は市場価格変動によるリスクを有しております。契約先はいずれも信用度の高い銀行等であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 管理については、内規に基づき、外貨建債権債務、外貨建借入金及び商品先物取引を管理する部署の所属長が当該取引の責任者となり、デリバティブ取引の方針に合致していることを確かめて、為替予約、通貨及び金利スワップ、商品先物取引に関する状況を各部署の担当者が所属長に報告することになっております。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当連結会計年度)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	158		
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入の予定取引	275		11
原則的処理方法	通貨及び金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	13,590		321
(注) 3	商品先物取引 買建	原材料等	5,314		104
合計			19,338		438

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

3 米国財務会計基準審議会の基準書第133号に準拠しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社15社は、確定給付企業年金制度(採用14社)、適格退職年金制度(採用8社)及び退職一時金制度(採用16社)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">44,666百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">51,353</td> </tr> <tr> <td>ハ 差引額(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;">6,687</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 0.22%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額は、当年度別途積立金8,479百万円から当年度不足金8,602百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高6,564百万円を控除した額であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは当期の連結決算上、特別掛金0百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	イ 年金資産の額	44,666百万円	ロ 年金財政計算上の給付債務の額	51,353	ハ 差引額(イ - ロ)	6,687	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社15社は、確定給付企業年金制度(採用14社)、適格退職年金制度(採用8社)及び退職一時金制度(採用15社)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">33,747百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">43,847</td> </tr> <tr> <td>ハ 差引額(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;">10,100</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 0.24%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額は、最低責任準備金調整控除額7,172百万円から当年度不足金11,181百万円、繰越不足金123百万円および年金財政計算上の過去勤務債務残高5,968百万円を控除した額であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは当期の連結決算上、特別掛金0百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	イ 年金資産の額	33,747百万円	ロ 年金財政計算上の給付債務の額	43,847	ハ 差引額(イ - ロ)	10,100																				
イ 年金資産の額	44,666百万円																																
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	51,353																																
ハ 差引額(イ - ロ)	6,687																																
イ 年金資産の額	33,747百万円																																
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	43,847																																
ハ 差引額(イ - ロ)	10,100																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">29,025百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,430</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">17,594</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,780</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">13,597</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right;">13,608</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	29,025百万円	ロ 年金資産	11,430	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	17,594	ニ 未認識数理計算上の差異	4,780	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	783	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	13,597	ト 前払年金費用	11	チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	13,608	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">28,244百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,478</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">16,766</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,185</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">14,207</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right;">14,240</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ 退職給付債務	28,244百万円	ロ 年金資産	11,478	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	16,766	ニ 未認識数理計算上の差異	3,185	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	626	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	14,207	ト 前払年金費用	33	チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	14,240
イ 退職給付債務	29,025百万円																																
ロ 年金資産	11,430																																
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	17,594																																
ニ 未認識数理計算上の差異	4,780																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	783																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	13,597																																
ト 前払年金費用	11																																
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	13,608																																
イ 退職給付債務	28,244百万円																																
ロ 年金資産	11,478																																
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	16,766																																
ニ 未認識数理計算上の差異	3,185																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	626																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	14,207																																
ト 前払年金費用	33																																
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	14,240																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,354百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,708</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5~2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の 費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異 の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	1,354百万円	ロ	利息費用	525	ハ	期待運用収益	-	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	984	ホ	過去勤務債務の費用処理額	156	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		2,708	イ	退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法		ロ	割引率	1.5~2.0%	ハ	期待運用収益率	0%	ニ	過去勤務債務の 費用処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	ホ	数理計算上の差異 の費用処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,229百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,605</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の 同左 期間配分方法</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0~1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の 費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異 の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	1,229百万円	ロ	利息費用	527	ハ	期待運用収益	1	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,005	ホ	過去勤務債務の費用処理額	156	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		2,605	イ	退職給付見込額の 同左 期間配分方法		ロ	割引率	同左	ハ	期待運用収益率	0~1.0%	ニ	過去勤務債務の 費用処理年数	同左	ホ	数理計算上の差異 の費用処理年数	同左
イ	勤務費用	1,354百万円																																																																	
ロ	利息費用	525																																																																	
ハ	期待運用収益	-																																																																	
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	984																																																																	
ホ	過去勤務債務の費用処理額	156																																																																	
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		2,708																																																																	
イ	退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法																																																																		
ロ	割引率	1.5~2.0%																																																																	
ハ	期待運用収益率	0%																																																																	
ニ	過去勤務債務の 費用処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																	
ホ	数理計算上の差異 の費用処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																	
イ	勤務費用	1,229百万円																																																																	
ロ	利息費用	527																																																																	
ハ	期待運用収益	1																																																																	
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,005																																																																	
ホ	過去勤務債務の費用処理額	156																																																																	
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		2,605																																																																	
イ	退職給付見込額の 同左 期間配分方法																																																																		
ロ	割引率	同左																																																																	
ハ	期待運用収益率	0~1.0%																																																																	
ニ	過去勤務債務の 費用処理年数	同左																																																																	
ホ	数理計算上の差異 の費用処理年数	同左																																																																	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(事業分離)

- 1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要
 - (1) 分離先企業の名称
Seafreeze Acquisition LLC.
 - (2) 分離した事業の内容
シーフリーズ L.P.の冷蔵庫部門
 - (3) 事業分離を行った主な理由
冷蔵庫部門の合理化の一環として、譲渡が妥当と判断したため
 - (4) 事業分離日
平成20年12月22日
 - (5) 法的形式を含む事業分離の概要
現金を受取対価とした当社グループ外への事業譲渡
- 2 持分変動差額の金額及び会計処理
該当事項はありません。
- 3 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称
冷蔵庫部門

4 実施した会計処理の概要

- (1) 移転損失の金額
122百万円
- (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	162百万円
固定資産	1,328
資産合計	1,491
流動負債	31百万円
負債合計	31

5 連結財務諸表に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,012百万円
営業利益	211
経常利益	212

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

- 1 結合当事企業、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業
フクシマフーズ㈱ (内容：即席麺を中心とした加工食品の製造・販売、無菌包装米飯の製造)
 - (2) 企業結合の法的形式
当社を完全親会社とし、フクシマフーズ㈱を完全子会社とする株式交換
 - (3) 取引の目的を含む取引の概要
当社及びフクシマフーズ㈱は、平成21年5月15日開催の両社の取締役会において、平成21年10月1日を効力発生日として、当社をフクシマフーズ㈱の株式交換完全親会社、フクシマフーズ㈱を当社の株式交換完全子会社とする株式交換を決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

2 実施した会計処理の概要

本株式交換については、「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日)」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

東洋水産㈱の株式	2,196	百万円
取得に直接要した支出		
株価算定報酬他	59	
取得原価	2,255	

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 東洋水産㈱ 1 : フクシマフーズ㈱ 0.70

交換比率の算定方法

当社及びフクシマフーズ㈱はそれぞれ別個に両社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、両者の株式について、市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法により株式の価値の評価を行い、株式交換比率を算定いたしました。

これらの算定結果をふまえ、両社で真摯に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

交付株式数及びその評価額

1,088,503株 2,196百万円

4 発生した負ののれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん金額 750百万円

(2) 発生要因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(賃貸等不動産)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域に賃貸用及び遊休の不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は323百万円(主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,242	190	4,051	9,472

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額を採用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,442.47円	1,575.67円
1株当たり当期純利益	135.64円	181.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしております。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	158,688	170,288
普通株式に係る当期純資産額(百万円)	147,030	161,010
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	11,658	9,278
普通株式の発行済株式数(千株)	110,881	110,881
普通株式の自己株式数(千株)	8,951	8,696
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	101,929	102,184

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	13,829	18,506
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,829	18,506
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,958	102,057

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(株式交換によるフクシマフーズ㈱の完全子会社化)</p> <p>当社及びフクシマフーズ㈱(以下、「フクシマフーズ」という。)は、平成21年5月15日開催の両社の取締役会において、下記のとおり、平成21年10月1日を効力発生日として、当社をフクシマフーズの株式交換完全親会社、フクシマフーズを当社の株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。</p> <p>(1) 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>当社は、昭和28年の創業以来50年以上にわたり、顧客第一主義に基づき、「お客様により良い商品、サービスを提供することにより社会に貢献する」べく、「赤いきつね」や「緑のたぬき」を代表とするマルちゃんブランドのもと、「安全でおいしい商品」「確実なサービス」をお客様にお届けすることを目指してまいりました。</p> <p>一方、フクシマフーズは、昭和32年設立当初の果実缶詰の製造から始まり、昭和46年に当社の子会社となって以降、レトルト米飯、濃厚流動食の事業を展開し、高付加価値製品の製造販売等を行うとともに、「安全で安心な食品を安定してお客様に提供する」を常日頃から心掛け、現在は、即席麺を中心とした加工食品の製造・販売、無菌包装米飯の製造などを行ってまいりました。</p> <p>当食品業界においては、原油価格の高騰、原材料価格の高騰を受けた商品価格の値上げ、少子高齢化による市場の縮小傾向などが要因となり、企業間競争は引き続き厳しい状況が続いております。また、後を絶たない食品の原産地偽装表示事件等から消費者の食の安全面に対する意識はこれまで以上に高まり、当業界は品質管理強化の取組みが一層重視される中、環境問題への対応なども含め企業の社会的責任がますます求められております。</p> <p>このような状況下、当社及びフクシマフーズは、消費者の食に対する安全・安心にお応えするため、品質管理の一層の強化を図るとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりましたが、生産・販売・研究開発などそれぞれの経営資源を最大限活用し、より一層連携体制を強化することが、両社の企業価値の更なる向上に繋がるものと判断し、本株式交換契約の締結を行うことといたしました。具体的には、研究開発部門の一体化により、新製品の開発スピードをさらに加速し、消費者に喜ばれる商品開発を行ってまいります。また、厳しい環境下において、意思決定の迅速化、経営資源の有効活用ができるものと考えております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>以上のように、本株式交換により、今後の当社グループ全体の経営リソースとのシナジー効果を発揮し、企業価値を向上させていきたいと考えております。</p> <p>(2) 本株式交換の要旨</p> <p>本株式交換の日程</p> <p>株式交換決議取締役会(両社) 平成21年5月15日(金)</p> <p>株式交換契約締結(両社) 平成21年5月15日(金)</p> <p>株式交換承認時株主総会(フクシマフーズ) 平成21年6月23日(火)(予定)</p> <p>整理銘柄(フクシマフーズ) 平成21年6月24日(水)(予定)</p> <p>最終売買日(フクシマフーズ) 平成21年9月24日(木)(予定)</p> <p>上場廃止日(フクシマフーズ) 平成21年9月25日(金)(予定)</p> <p>株式交換の効力発生日 平成21年10月1日(木)(予定)</p> <p>(注)本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づき簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに行なう予定です。</p> <p>本株式交換に係る割当ての内容</p> <p>平成21年5月15日に締結した株式交換契約書に基づき、当社は、本株式交換の効力発生の直前のフクシマフーズの株主名簿に記載又は記録されたフクシマフーズの株主(但し、当社は除く。)の所有するフクシマフーズの普通株式の合計に0.70を乗じた数の当社の普通株式を交付します。なお、本株式交換では、当社は新株式を発行せず、当社が保有する自己株式(普通株式)1,088,642株を交付します。</p> <p>フクシマフーズの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.70株を割当て交付します。但し、当社が保有するフクシマフーズ株式に対しては、割当て交付を行いません。</p> <p>株式交換比率の算定方法</p> <p>当社及びフクシマフーズはそれぞれ別個に両社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、両社の株式について、市場株価法及びディスカウント・キャッシュフロー法により株式の価値の評価を行い、株式交換比率案を算定いたしました。</p> <p>これらの算定結果をふまえ、両社で真摯に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>(3) 企業結合の法的形式 当社を完全親会社とし、フクシマフーズを完全子会社とする株式交換</p> <p>(4) 本株式交換の相手会社の名称及び主な事業の内容、規模(平成21年3月31日現在)</p> <p>名称 フクシマフーズ</p> <p>主な事業内容 加工食品の製造・販売</p> <p>本店所在地 福島県伊達郡桑折町大字成田字二本木10番地の1</p> <p>経営成績及び財政状態(平成21年3月期)</p> <table data-bbox="263 683 694 929"> <tr> <td>売上高</td> <td>14,524百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>8,024</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,874</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>6,150</td> </tr> <tr> <td>総資産合計</td> <td>8,024</td> </tr> </table> <p>(5) 実施した会計処理の概要</p> <p>本株式交換については、「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日)」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。</p>	売上高	14,524百万円	当期純利益	308	資産合計	8,024	負債合計	1,874	資本金	222	純資産合計	6,150	総資産合計	8,024	
売上高	14,524百万円														
当期純利益	308														
資産合計	8,024														
負債合計	1,874														
資本金	222														
純資産合計	6,150														
総資産合計	8,024														

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,864	5,676
売掛金	3 34,050	3 32,884
有価証券	17,000	16,000
商品及び製品	10,768	9,931
仕掛品	25	27
原材料及び貯蔵品	979	1,038
繰延税金資産	1,611	1,320
短期貸付金	3 10,491	3 8,211
未収入金	3 4,617	3 5,555
未収消費税等	-	567
その他	192	229
貸倒引当金	4,306	3,760
流動資産合計	81,295	77,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 65,958	1 78,243
減価償却累計額及び減損損失累計額	41,838	43,388
建物(純額)	24,120	34,854
構築物	3,609	4,306
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,840	2,967
構築物(純額)	769	1,339
機械及び装置	30,861	36,797
減価償却累計額及び減損損失累計額	24,483	24,540
機械及び装置(純額)	6,377	12,256
車両運搬具	550	475
減価償却累計額及び減損損失累計額	515	444
車両運搬具(純額)	35	31
工具、器具及び備品	3,047	3,153
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,219	2,290
工具、器具及び備品(純額)	827	863
土地	24,134	23,143
リース資産	73	212
減価償却累計額及び減損損失累計額	7	34
リース資産(純額)	66	178
建設仮勘定	2,464	927
有形固定資産合計	58,795	73,595
無形固定資産		
のれん	102	61
借地権	176	176
ソフトウエア	889	698
その他	112	808
無形固定資産合計	1,280	1,745

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,680	10,453
関係会社株式	14,443	16,699
出資金	6	4
長期貸付金	20	-
従業員に対する長期貸付金	56	15
長期前払費用	42	140
差入保証金	125	135
その他	322	318
投資損失引当金	238	236
投資その他の資産合計	24,460	27,532
固定資産合計	84,537	102,872
資産合計	165,832	180,555
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 21,329	3 20,798
1年内返済予定の長期借入金	1 52	1 52
リース債務	14	44
未払金	181	776
未払費用	12,134	12,562
未払法人税等	4,282	1,850
未払事業所税	53	56
未払消費税等	431	-
関係会社短期借入金	22,860	32,156
預り金	33	55
前受収益	86	74
役員賞与引当金	132	89
流動負債合計	61,592	68,516
固定負債		
長期借入金	1 116	1 64
リース債務	54	142
繰延税金負債	288	324
退職給付引当金	9,945	10,669
受入保証金	148	140
その他	338	338
固定負債合計	10,890	11,678
負債合計	72,482	80,195

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金		
資本準備金	20,155	20,155
その他資本剰余金	1,256	2,360
資本剰余金合計	21,412	22,516
利益剰余金		
利益準備金	2,593	2,593
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	638
固定資産圧縮積立金	6,648	6,071
別途積立金	42,000	42,000
繰越利益剰余金	10,948	17,139
利益剰余金合計	62,190	68,442
自己株式	8,921	9,850
株主資本合計	93,650	100,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	301	278
繰延ヘッジ損益	0	3
評価・換算差額等合計	300	282
純資産合計	93,349	100,360
負債純資産合計	165,832	180,555

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	202,954	199,820
倉庫収入	12,172	12,379
不動産賃貸収入	1,601	1,338
売上高合計	216,728	213,538
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	10,148	10,768
当期商品仕入高	8 91,247	8 86,578
当期製品製造原価	37,962	37,484
合計	139,359	134,831
分譲製品原価	1 10,007	1 9,739
他勘定振替高	2 1,680	2 1,363
商品及び製品期末たな卸高	10,768	9,931
商品及び製品売上原価	4 116,902	4 113,796
倉庫原価		
倉庫経費	10,481	10,647
不動産賃貸原価		
賃貸経費	838	785
売上原価合計	128,222	125,229
売上総利益	88,505	88,308
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	14,187	13,920
広告宣伝費	2,927	2,936
販売促進費	43,403	45,303
給料	3,434	3,408
賞与	2,095	1,918
退職給付費用	1,298	1,300
租税公課	309	282
役員賞与引当金繰入額	132	89
減価償却費	942	757
研究開発費	3, 7 1,199	3, 7 1,187
その他	4,349	4,207
販売費及び一般管理費合計	74,280	75,310
営業利益	14,225	12,997

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	136	74
有価証券利息	64	43
受取配当金	8 892	8 1,682
賃貸収入	8 370	8 430
ノウハウ料	8 295	8 283
雑収入	460	294
営業外収益合計	2,220	2,809
営業外費用		
支払利息	266	8 264
賃貸収入原価	140	129
貸倒引当金繰入額	67	-
雑損失	113	115
営業外費用合計	587	510
経常利益	15,858	15,297
特別利益		
固定資産売却益	5 0	5 0
投資有価証券売却益	7	0
貸倒引当金戻入額	-	545
投資損失引当金戻入額	30	2
その他	-	15
特別利益合計	38	562
特別損失		
固定資産除売却損	6 211	6 1,198
投資有価証券評価損	980	133
関係会社株式評価損	300	-
貸倒引当金繰入額	620	-
減損損失	9 9	9 213
その他	3	3
特別損失合計	2,124	1,548
税引前当期純利益	13,771	14,310
法人税、住民税及び事業税	6,433	4,944
法人税等調整額	767	54
法人税等合計	5,666	4,999
当期純利益	8,104	9,311

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		26,252	69.14	24,902	66.43
労務費	2	6,652	17.52	6,579	17.55
経費	3	5,066	13.34	6,006	16.02
当期総製造費用		37,971	100.00	37,488	100.00
期首仕掛品たな卸高		19		25	
他勘定受入高					
計		37,991		37,514	
他勘定払出高		2		2	
期末仕掛品たな卸高		25		27	
当期製品製造原価		37,962		37,484	

- (注) 1 原価計算は品種別単純総合原価計算によっております。
2 労務費には引当金繰入額が次のとおり含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
退職給付費用	495百万円	499百万円

- 3 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	1,548百万円	2,420百万円
動力費	1,325	1,110
修繕費	535	540

【倉庫原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
労務費	1	4,503	42.97	4,533	42.58
経費	2	5,977	57.03	6,114	57.42
当期倉庫経費		10,481	100.00	10,647	100.00

- (注) 1 労務費には引当金繰入額が次のとおり含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
退職給付費用	285百万円	283百万円

- 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	1,363百万円	1,487百万円
運送費及び保管費	1,975	1,992
動力費	1,075	946

【賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
経費	1	838	100.00	785	100.00
当期賃貸経費		838	100.00	785	100.00

(注) 1 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	575百万円	506百万円
租税公課	145	136

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,969	18,969
当期末残高	18,969	18,969
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,155	20,155
当期末残高	20,155	20,155
その他資本剰余金		
前期末残高	1,256	1,256
当期変動額		
株式交換による変動額	-	1,103
当期変動額合計	-	1,103
当期末残高	1,256	2,360
資本剰余金合計		
前期末残高	21,412	21,412
当期変動額		
株式交換による変動額	-	1,103
当期変動額合計	-	1,103
当期末残高	21,412	22,516
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,593	2,593
当期末残高	2,593	2,593
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	638
当期変動額合計	-	638
当期末残高	-	638
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6,833	6,648
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	8
固定資産圧縮積立金の取崩	184	586
当期変動額合計	184	577
当期末残高	6,648	6,071
別途積立金		
前期末残高	42,000	42,000
当期末残高	42,000	42,000

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,719	10,948
当期変動額		
剰余金の配当	3,060	3,059
特別償却準備金の積立	-	638
当期純利益	8,104	9,311
固定資産圧縮積立金の積立	-	8
固定資産圧縮積立金の取崩	184	586
当期変動額合計	5,228	6,191
当期末残高	10,948	17,139
利益剰余金合計		
前期末残高	57,145	62,190
当期変動額		
剰余金の配当	3,060	3,059
特別償却準備金の積立	-	-
当期純利益	8,104	9,311
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	5,044	6,252
当期末残高	62,190	68,442
自己株式		
前期末残高	8,765	8,921
当期変動額		
自己株式の取得	155	2,021
株式交換による変動額	-	1,092
当期変動額合計	155	929
当期末残高	8,921	9,850
株主資本合計		
前期末残高	88,761	93,650
当期変動額		
剰余金の配当	3,060	3,059
当期純利益	8,104	9,311
自己株式の取得	155	2,021
株式交換による変動額	-	2,196
当期変動額合計	4,888	6,427
当期末残高	93,650	100,078

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	312	301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	614	580
当期変動額合計	614	580
当期末残高	301	278
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	2
当期変動額合計	9	2
当期末残高	0	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	304	300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	605	583
当期変動額合計	605	583
当期末残高	300	282
純資産合計		
前期末残高	89,066	93,349
当期変動額		
自己株式の取得	155	2,021
株式交換による変動額	-	2,196
剰余金の配当	3,060	3,059
当期純利益	8,104	9,311
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	605	583
当期変動額合計	4,283	7,011
当期末残高	93,349	100,360

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 商品及び製品 月次移動平均法による原価法(収 益性の低下による簿価切下げの方 法)によっております。</p> <p>(2) 仕掛品 月次移動平均法による原価法(収 益性の低下による簿価切下げの方 法)によっております。</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 月次移動平均法による原価法(収 益性の低下による簿価切下げの方 法)によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成18 年7月5日公表分 企業会計基準第 9号)を当事業年度から適用してお ります。 これに伴い、売上総利益、営業利 益、経常利益及び税引前当期純利益 が69百万円減少しております。</p>	<p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 月次移動平均法による原価法(収 益性の低下による簿価切下げの方 法)によっております。</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は、以下のと おりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 9年～12年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は、以下のと おりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 9年～12年</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、一部の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。</p> <p>これに伴い売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、通貨及び金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...通貨及び金利スワップ ヘッジ対象...外貨建借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート及び金利の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>予定取引においては、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>また、特例処理によっている通貨及び金利スワップにおいては、有効性の評価を省略しております。</p>	(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(6)【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>	

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 下記の有形固定資産は、長期借入金116百万円及び1年以内返済予定の長期借入金52百万円の担保に供しております。 建物 51百万円	1 下記の有形固定資産は、長期借入金64百万円及び1年以内返済予定の長期借入金52百万円の担保に供しております。 建物 45百万円
2 偶発債務 保証債務 取引先等に対する支払保証債務は下記のとおりであります。 (保証先) (保証額) 伊万里東洋㈱他 176百万円	2 偶発債務 保証債務 取引先等に対する支払保証債務は下記のとおりであります。 (保証先) (保証額) 伊万里東洋㈱他 128百万円
3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 1,127百万円 短期貸付金 10,452 未収入金 3,444 買掛金 6,276 未収入金は原材料仕入金立替金他であります。	3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 135百万円 短期貸付金 8,165 未収入金 4,511 買掛金 6,360 未収入金は原材料仕入金立替金他であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 下請に対する有償支給原価であります。	1 同左
2 製品及び商品の見本及び贈答用等の使用分であります。	2 同左
3 一般管理費に含まれている研究開発費は1,199百万円であります。	3 一般管理費に含まれている研究開発費は1,187百万円であります。
4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 商品及び製品売上原価 69百万円	4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 商品及び製品売上原価 67百万円
5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置他 0百万円	5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置他 0百万円
6 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置他 2百万円	6 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 774百万円 建物他 300 計 1,074
(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 123百万円 機械及び装置他 84 計 208	(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 64百万円 機械及び装置 39 工具、器具及び備品他 20 計 124
7 研究開発費には引当金繰入額及び減価償却費が次のとおり含まれております。 退職給付費用 93百万円 減価償却費 43	7 研究開発費には引当金繰入額及び減価償却費が次のとおり含まれております。 退職給付費用 102百万円 減価償却費 41

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>8 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">75,146百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>ノウハウ料</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の100分の10を超しており、その金額は388百万円であります。</p> <p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県賀茂郡</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、機械装置</td> </tr> <tr> <td>静岡県賀茂郡他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物0百万円、機械装置他1百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みのないものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地1百万円、機械装置他6百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価しております。機械装置等については備忘価額で評価しております。</p>	当期商品仕入高	75,146百万円	受取配当金	553	賃貸収入	184	ノウハウ料	295	支払利息	254	場所	用途	種類	静岡県賀茂郡	事業用資産	建物、機械装置	静岡県賀茂郡他	遊休資産	土地、機械装置	<p>8 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">73,245百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,458</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>ノウハウ料</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> </table> <p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県日高市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械装置他</td> </tr> <tr> <td>静岡県焼津市他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みのないものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(213百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物36百万円、機械装置他177百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械装置等については備忘価額で評価しております。</p>	当期商品仕入高	73,245百万円	受取配当金	1,458	賃貸収入	171	ノウハウ料	283	支払利息	256	場所	用途	種類	埼玉県日高市	遊休資産	建物、機械装置他	静岡県焼津市他	遊休資産	機械装置他
当期商品仕入高	75,146百万円																																						
受取配当金	553																																						
賃貸収入	184																																						
ノウハウ料	295																																						
支払利息	254																																						
場所	用途	種類																																					
静岡県賀茂郡	事業用資産	建物、機械装置																																					
静岡県賀茂郡他	遊休資産	土地、機械装置																																					
当期商品仕入高	73,245百万円																																						
受取配当金	1,458																																						
賃貸収入	171																																						
ノウハウ料	283																																						
支払利息	256																																						
場所	用途	種類																																					
埼玉県日高市	遊休資産	建物、機械装置他																																					
静岡県焼津市他	遊休資産	機械装置他																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	8,842	62		8,904
合計	8,842	62		8,904

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加62千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	8,904	833	1,088	8,649
合計	8,904	833	1,088	8,649

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加810千株及び単元未満株式の買取りによる増加23千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式交換による減少1,088千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、通信機器(工具、器具及び備品)及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">970</td> <td style="text-align: center;">590</td> <td style="text-align: center;">380</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,018</td> <td style="text-align: center;">620</td> <td style="text-align: center;">397</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	7	4	2	車両運搬具	40	25	14	工具、器具及び備品	970	590	380	合計	1,018	620	397	1年以内	229百万円	1年超	167	合計	397	支払リース料	266百万円	減価償却費相当額	266	<p>1 ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、通信機器(工具、器具及び備品)及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">948</td> <td style="text-align: center;">790</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">977</td> <td style="text-align: center;">809</td> <td style="text-align: center;">167</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	4	2	1	車両運搬具	24	15	8	工具、器具及び備品	948	790	157	合計	977	809	167	1年以内	144百万円	1年超	23	合計	167	支払リース料	229百万円	減価償却費相当額	229
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	7	4	2																																																										
車両運搬具	40	25	14																																																										
工具、器具及び備品	970	590	380																																																										
合計	1,018	620	397																																																										
1年以内	229百万円																																																												
1年超	167																																																												
合計	397																																																												
支払リース料	266百万円																																																												
減価償却費相当額	266																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	4	2	1																																																										
車両運搬具	24	15	8																																																										
工具、器具及び備品	948	790	157																																																										
合計	977	809	167																																																										
1年以内	144百万円																																																												
1年超	23																																																												
合計	167																																																												
支払リース料	229百万円																																																												
減価償却費相当額	229																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,699	6,614	4,914
関連会社株式	646	581	65
合計	2,346	7,196	4,849

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,540	4,947	3,407
関連会社株式	646	623	23
合計	2,186	5,571	3,384

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	14,452
関連会社株式	60
合計	14,512

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	賞与引当金 639百万円	(繰延税金資産)	賞与引当金 441百万円
	投資有価証券評価損 545		投資有価証券評価損 402
	退職給付引当金 4,046		退職給付引当金 4,341
	貸倒引当金 1,647		貸倒引当金 1,517
	関係会社株式評価損 1,347		関係会社株式評価損 1,347
	減損損失 793		減損損失 813
	その他 1,227		その他 985
繰延税金資産	小計 10,248	繰延税金資産	小計 9,850
	評価性引当額 4,363		評価性引当額 4,144
繰延税金資産	合計 5,884	繰延税金資産	合計 5,705
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	固定資産圧縮積立金 4,561		特別償却準備金 438
	その他 0		固定資産圧縮積立金 4,165
繰延税金負債	合計 4,561	繰延税金負債	合計 4,709
繰延税金資産の純額	1,323	繰延税金資産の純額	996
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 財務諸表提出会社の法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0 評価性引当額 1.6 住民税均等割 0.5 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.6 法人税額の特別控除 0.7 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.9	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

フクシマフーズ(株) (内容：即席麺を中心とした加工食品の製造・販売、無菌包装米飯の製造)

(2) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、フクシマフーズ(株)を完全子会社とする株式交換

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社及びフクシマフーズ(株)は、平成21年5月15日開催の両社の取締役会において、平成21年10月1日を効力発生日として、当社をフクシマフーズ(株)の株式交換完全親会社、フクシマフーズ(株)を当社の株式交換完全子会社とする株式交換を決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

2 実施した会計処理の概要

本株式交換については、「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日)」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。本株式交換によって関係会社株式に2,255百万円を計上しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

東洋水産(株)の株式	2,196	百万円
取得に直接要した支出		
株価算定報酬他	59	
取得原価	2,255	

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 東洋水産(株) 1 : フクシマフーズ(株) 0.70

交換比率の算定方法

当社及びフクシマフーズ(株)はそれぞれ別個に両社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、両者の株式について、市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法により株式の価値の評価を行い、株式交換比率を算定いたしました。

これらの算定結果をふまえ、両社で真摯に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

交付株式数及びその評価額

1,088,503株 2,196百万円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	915.40円	981.70円
1株当たり当期純利益	79.46円	91.20円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	93,349	100,360
普通株式に係る当期純資産額(百万円)	93,349	100,360
普通株式の発行済株式数(千株)	110,881	110,881
普通株式の自己株式数(千株)	8,904	8,649
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	101,976	102,231

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	8,104	9,311
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,104	9,311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,005	102,104

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(株式交換によるフクシマフーズ㈱の完全子会社化)</p> <p>当社及びフクシマフーズ㈱(以下、「フクシマフーズ」という。)は、平成21年5月15日開催の両社の取締役会において、下記のとおり、平成21年10月1日を効力発生日として、当社をフクシマフーズの株式交換完全親会社、フクシマフーズを当社の株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。</p> <p>(1) 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>当社は、昭和28年の創業以来50年以上にわたり、顧客第一主義に基づき、「お客様により良い商品、サービスを提供することにより社会に貢献する」べく、「赤いきつね」や「緑のたぬき」を代表とするマルちゃんブランドのもと、「安全でおいしい商品」「確実なサービス」をお客様にお届けすることを目指してまいりました。</p> <p>一方、フクシマフーズは、昭和32年設立当初の果実缶詰の製造から始まり、昭和46年に当社の子会社となって以降、レトルト米飯、濃厚流動食の事業を展開し、高付加価値製品の製造販売等を行うとともに、「安全で安心な食品を安定してお客様に提供する」を常日頃から心掛け、現在は、即席麺を中心とした加工食品の製造・販売、無菌包装米飯の製造などを行ってまいりました。</p> <p>当食品業界においては、原油価格の高騰、原材料価格の高騰を受けた商品価格の値上げ、少子高齢化による市場の縮小傾向などが要因となり、企業間競争は引き続き厳しい状況が続いております。また、後を絶たない食品の原産地偽装表示事件等から消費者の食の安全面に対する意識はこれまで以上に高まり、当業界は品質管理強化の取組みが一層重視される中、環境問題への対応なども含め企業の社会的責任がますます求められております。</p> <p>このような状況下、当社及びフクシマフーズは、消費者の食に対する安全・安心にお応えするため、品質管理の一層の強化を図るとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりましたが、生産・販売・研究開発などそれぞれの経営資源を最大限活用し、より一層連携体制を強化することが、両社の企業価値の更なる向上に繋がるものと判断し、本株式交換契約の締結を行うことといたしました。具体的には、研究開発部門の一体化により、新製品の開発スピードをさらに加速し、消費者に喜ばれる商品開発を行ってまいります。また、厳しい環境下において、意思決定の迅速化、経営資源の有効活用ができるものと考えております。</p>	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>以上のように、本株式交換により、今後の当社グループ全体の経営リソースとのシナジー効果を発揮し、企業価値を向上させていきたいと考えております。</p> <p>(2) 本株式交換の要旨</p> <p>本株式交換の日程</p> <p>株式交換決議取締役会(両社) 平成21年5月15日(金)</p> <p>株式交換契約締結(両社) 平成21年5月15日(金)</p> <p>株式交換承認時株主総会(フクシマフーズ) 平成21年6月23日(火)(予定)</p> <p>整理銘柄(フクシマフーズ) 平成21年6月24日(水)(予定)</p> <p>最終売買日(フクシマフーズ) 平成21年9月24日(木)(予定)</p> <p>上場廃止日(フクシマフーズ) 平成21年9月25日(金)(予定)</p> <p>株式交換の効力発生日 平成21年10月1日(木)(予定)</p> <p>(注)本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づき簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに行なう予定です。</p> <p>本株式交換に係る割当ての内容</p> <p>平成21年5月15日に締結した株式交換契約書に基づき、当社は、本株式交換の効力発生の直前のフクシマフーズの株主名簿に記載又は記録されたフクシマフーズの株主(但し、当社は除く。)の所有するフクシマフーズの普通株式の合計に0.70を乗じた数の当社の普通株式を交付します。なお、本株式交換では、当社は新株式を発行せず、当社が保有する自己株式(普通株式)1,088,642株を交付します。</p> <p>フクシマフーズの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.70株を割当て交付します。但し、当社が保有するフクシマフーズ株式に対しては、割当て交付を行いません。</p> <p>株式交換比率の算定方法</p> <p>当社及びフクシマフーズはそれぞれ別個に両社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、両社の株式について、市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法により株式の価値の評価を行い、株式交換比率案を算定いたしました。</p> <p>これらの算定結果をふまえ、両社で真摯に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。</p>	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>(3) 企業結合の法的形式 当社を完全親会社とし、フクシマフーズを完全子会社とする株式交換</p> <p>(4) 本株式交換の相手会社の名称及び主な事業の内容、規模(平成21年3月31日現在)</p> <p>名称 フクシマフーズ</p> <p>主な事業内容 加工食品の製造・販売</p> <p>本店所在地 福島県伊達郡桑折町大字成田字二本木10番地の1</p> <p>経営成績及び財政状態(平成21年3月期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">14,524百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">8,024</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,874</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">6,150</td> </tr> <tr> <td>総資産合計</td> <td style="text-align: right;">8,024</td> </tr> </table> <p>(5) 実施した会計処理の概要</p> <p>本株式交換については、「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日)」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。</p>	売上高	14,524百万円	当期純利益	308	資産合計	8,024	負債合計	1,874	資本金	222	純資産合計	6,150	総資産合計	8,024	
売上高	14,524百万円														
当期純利益	308														
資産合計	8,024														
負債合計	1,874														
資本金	222														
純資産合計	6,150														
総資産合計	8,024														

6. その他

(1) 役員の変動(平成22年6月25日付予定)

代表取締役の変動

代表取締役専務 織田 睦彦 (現 専務取締役)

取締役相談役 深川 清司 (現 代表取締役会長)

その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 吉野 廣治 (現 関西事業部長)

取締役 近藤 英次 (現 中京事業部長)

取締役 下井 敦美 (現 品質保証部長)

取締役 及川 雅晴 (現 経理部長、内部統制部長)

2. 昇任取締役候補

専務取締役 小畑 一雄 (現 常務取締役 即席副本部長)

3. 退任予定取締役

常務取締役 低温食品本部長 成滝 勝郎 (当社顧問に就任予定)

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同期比(%)
魚介類部門	8,518	93.47
加工食品部門	209,798	98.07
合計	218,316	97.89

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
加工食品部門	17,623	93.59	6	13.14
合計	17,623	93.59	6	13.14

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社製品はすべて見込生産によって製造されており、受注生産は行っておりません。
3 外注先からの発注により受注生産を行っている会社は、フクシマフーズ㈱、㈱フレッシュダイナー、石狩東洋㈱及びミツワデリー㈱であります。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
魚介類部門	33,535	90.01
加工食品部門	265,224	98.68
冷蔵庫部門	13,042	94.89
その他部門	3,535	153.73
合計	315,337	97.91

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三井物産㈱	82,024	25.47	81,492	25.84

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。